

令和6年度議会報告会会議録（意見交換）

（司会者）

それでは早速意見交換会に入りたいと思います。ご意見のある方、挙手をさせていただきますか。そちらのグリーンの服の方どうぞ。

（参加者Ⅰ）

葛生の常盤地区の保育園の跡地の利用をもう少し何とかしてもらいたいなと思って今日は来たんですけど、

（司会者）

常盤地区の保育園のことについてお伺いしましょうね。そうですかこの六つのテーマ外ということですか。テーマは1～6の内容が主についてなんですけど、わかりました続けてください。

（参加者Ⅰ）

市の方にですね、田沼の行政センターにですね、佐野市に一言っていう文章で投書することがあるのですが、それでも同じことを保育園の跡地をどうにかならないのかと質問したらですね、施設でもやってみてはどうかと思うんですけど、常盤地区は結構高齢者がいるので私としては二つぐらいあっても別にいいんじゃないかと思ってなんですけど、はっきりいって建ててまもない新しい保育園なので建物もしっかりしてますし、グラウンドもしっかりしてるんで、もうちょっと利用方法を考えれば良いと思うんですよ。それだけです。

（司会者）

はいわかりました。それではそういうご意見ですが、議員さんの方からこれについてご意見をお返しできる方おりますか。

（鶴見議員）

今の常盤保育園の件ですが、今お話がありましたように、確かにその合併していくから改修した20年ぐらいの施設だと思うので、今後そういう状況なんですけれども、もっと新しく今のところ具体的にはまだ佐野市としても保育園の跡地については、具体的に私も話聞いてない状況なので、行政側がどんな状況になってるか。これは今後、問い合わせ事項になるかなと思いますがご理解いただきたいと思います。

（司会者）

〇〇さん、そのようなご意見なんですけどよろしいですか。

（参加者Ⅰ）

隣に常盤中がすぐ近いんですよ。その常盤中は全然使ってなくて、たまに体育館を使うぐらいですけど、それと合わせて何かできないのかなとは思っているんですけど。宿泊施設とか山はいいものですから、夏の宿泊施設とかそういうのもいろいろできるんじゃないかなと思うんですけど、やり方によっては色々広がると思うんですけど考えてみてもらいたいをお願いします。

（司会者）

要望のご意見だと思うんですけど、これに議員さんの方から何かコメントとかお答えありますか。

（鶴見議員）

今の土地の利用につきましてはですね、今の旧田沼のあそ野学園の閉校になった6校はほとんどの民間の事業者を買収しているが、野上小学校が終わってないんですけど、今回は下彦間小学校も財産として売り渡すようなもので、ただ施設が大きなもんですから、なかなか地域とか個人では管理できないそんな状況ですので、どんどん廃校の跡地については執行部の方で跡地の利用方法について、また民間に売却するような、そういった状況が増えてくるんじゃないかなと思います。これは行政の方でどんな方法と考えるかということになってますので、私

の方では議会この報告の中で、そういったお話がありましたっていうことで執行部において報告すべきだと思いますけれどもご理解をいただきたいと思います。

(司会者)

よろしいでしょうか。議員が執行権がないので、要望のお話はわかりますけれども、実際事業を進めるのが市長を初めとした執行部で、皆さんの要望をお伝えすると、そういうようなご意見があってよろしいですね。それでは、そちらの方が手を挙げておりました。

(参加者2)

〇〇地区に住んでおります〇〇と申します。私は義務教育学校について質問とか要望を出したいと思うんですが、佐野市が義務教育学校を進める際に、つくば市が一つのモデルとして、参考にされたと思うんですが、つくば市では2016年に小中一貫教育検証委員会を立ち上げて、2年間にわたって調査研究を実施しています。検証委員会のメンバーは、教育学心理学の専門家である大学の先生3人と校長教頭3人ということで6人のメンバーでやりました。調査方法については、佐野と同じようにその施設一体型の義務教育学校1校、あと残り分離型小学校と中学校がわかれている部分が分離型の学生の児童生徒約5000人とその保護者教職員を対象としてアンケートやヒアリングを実施して結果を分析するというもので、150ページにわたる調査報告書ですけども、これネットですぐ出ますので、もしご興味のある方はぜひ見ていただきたいと思うんですけど、その結果なんですけれども、小学校と中学校が分離していた方が施設一体型の学校よりも高い教育効果が得られるっていう報告だったんです。

どういうことかということ、活動への意欲とか友人との心の繋がり、困難にくじけない前向きな考え方、また友人からのサポートや教師からのサポート、中学生課程の満足などの項目で、一体型の子供たちの意識が低かったんですよ。特に6年生の子どもの意識の低さというのは非常に指摘されております。この結果を受けて、つくば市の教育長さんは、2019年以降は施設一体型の義務教育学校を作らない、既に四つのできている義務教育学校についても、これからはできるだけ小学部と中学部を分離した分離を意識した学校経営をすると、小学部1年生から6年生、中学部1年生から3年生を区切りとして、小学部の卒業式も中学部の入学式もきちんとやるようにするという案を発表してるんです。

佐野市では今でも全ての小・中学校を施設一体型の義務教育学校にするという方針を堅持していますけれども、佐野市でも義務教育学校の効果について、こういうふうに専門家による詳細な検証が必要なのかなっていうふうに思っております。

あそ野学園とか葛生義務教育学校で実施したアンケートを拝見しましたが、教育効果をしっかり検証するには、単に校内のアンケートにとどまらず、分離型と一体型で、同じ質問項目をして、比較調査をしないとどちらが教育効果が高いのかわからないわけですよ。

ぜひそれを実施していただきたいというふうに思います。アンケートのコメント欄にはこういうのがあるんですよ、プール、体育館、校庭といった一つしかない施設を前期課程と後期課程の両方で使うことになる不便さ、それから利用日の調整の負担、調整会議の必要性から、通常の小・中学校よりも教職員の負担が増えている。本来成長の大きなきっかけとなる小中の切り替えが見えなくなり、これまで6年生に期待されてきた自覚も曖昧なものになっているという意見もあります。

それから保護者間は、先生との距離が遠いというような大きくなればなるほどそういうコメントもあったわけです。少数かもしれませんがやっぱこういう意見を大切にしていきたいと思うんですよ。

佐野市の子供たちをどんな環境の中で教育するかっていうことは、佐野市の将来に大きな影響を与える問題です。事業継続するにあたっては、第三者によるしっかりした検証をお願いしたいと思うんです。

例えば小学校の校舎が老朽化しているとか、何か校舎の建設の方にばかり目がいって、本当に子供を育てるために大事な環境は何なのかっていうところにあまり議論が行ってないような気が非常に心配しております。

4年後には佐野西中学校区でかえて義務教育学校は開校との話を聞いております。その後全ての小・中学校を義務教育学校にするには多分十数年かかるかなと思うんですけども、その間、私の住んでいる多田小学校、それと栃本小学校、出流原小学校の小規模校の子供たちは今複式学級になってるんですよね。複式学級っていうのは例えば2年生3年生で担任が1人しかいないんです。授業は半分ずつになるんですよね。

担任の先生1人ずつから前半、2年生に教えてる3年生はその間実習というような、半分ずつの授業で、これは子供の学習関係として決して好ましいことではないんです。

お隣の栃木市では、その複式解消のために何をやってるかっていうと、市の予算で教員を採用して1年生から6年生まで必ず1人の教員がついて、毎時間きっちと1時間の授業が本来の流れでできるようになっていうふうな政策をやってるんです。例えば栃木市の国府町にある国府南小学校では全校児童が54名しかいません。5年生は4人なんですけども地域で採用した教員が2名配置されて、1年生から6年生まで全ての学年に担任がいます。体育の授業以外は2学年合同の授業をやらないと言っておりました。

佐野市でも栃木市と同じように市の予算で教員を加配していただきたいというふうに切にお願いします。また、この国府南小学校は、大宮南小学校とともに小規模特認校という指定を受けて、学外から児童を集めてるんですけども、今年国府南小学校では児童数54名のうち、なんと27名が学区外から来てるんです。

というのは1年生では14人のうち9人が学区外なんですけど、小規模校だからこそ1人1人が主役になる。少人数だからきめ細かな指導ができる。1人1人の活躍の場がたくさんあるなど、小規模校のよさを知らせるチラシを近隣の保育園幼稚園に配布したり、オープンスクールを年に何回か開催するなどして、積極的に小規模校ならではの良さをアピールしています。大きな学校にいつらなくなった子供たちにとっても新たな居場所になっているそうです。現在小規模校に通っている子供たちの学習環境の改善について、ぜひ市の予算をかけて検討していただくようにお願いします。長くなりましたけど三つです。

義務教育学校の教育効果については専門家による調査検査検証をぜひお願いしたいということ、それから小規模小学校の複式を解消するために、市の予算による教員を加配をお願いしたい。そして三つ目は小規模校のよさを生かして、小規模特認校の政策を積極的に進めていただきたい。子供たちの様々な学習環境を保障してください。大規模校だけがいいということはないと思うんですね。

その子供によってちっちゃい学校に行き、勉強したいという教育も大切にしていきたいし、そういうことを議会の皆さんたちにぜひ議論していただきたいと切にお願いいたします。以上です。

(司会者)

いろいろ細々大変な要素がありましたけれども、最後には三つの要素で議会に議論していただきたいというふうなことでありますけれども、大まか、時間の関係もありますので、概論としてご意見でも議員の方からあればと思いますけれども、どなたかご意見言いますか、はい。澤田委員さん。

(澤田議員)

はいどうぞ、はいご質問ありがとうございます。今市の方はですね、佐野市立小中学校適正規模適正配置基本計画実施計画1期目のということで、令和5年度から令和11年度までの計画を立てております。

今話がありましたように、佐野西中学校区は、令和9年度までその次が城東中学校区ということで、令和11年度という形で整備の方を予定しておる段階であります。

今のところあの義務教育学校と葛生義務教育学校が始まりまして、ご指摘のように、専門家の意見っていうのは本当に必要な、とは思いますので実質的に良い教育がたって検証というのは必ず行われますので、その結果を見て市としてもありますし、議会としても、そういう意見を皆さんと共有できればなと思っております。続きまして先生の加配ということで、これ非常にやっぱり先生が少ないっていう問題がありますので、市としても要望の方はしていると思うんですけど、加配の方はどうしても執行部と県の方の予算の関係があります。

そちらの方はまた後日というか、そちらの方は議会として要望ができればなと思っております。それとあと特認校

ということで、こちら小規模特認校をやっているということなんですけど、義務教育学校の関係もありますので、こちらまた検討していただきますので、そんなところでよろしくお願いいたします。

(司会者)

〇〇さんこれでよろしいですかね。

(参加者2)

教員の加配については、複式を持っている特認校に市の予算で基本、配置してるんです。栃木市の場合につきましては、市で採用教員の採用試験をして、今5名市の採用教員としてやっていて、お1人の方についてその採用されると5年間保証してくださるんです。だから、例えば県の削減をしちゃった若い方が栃木市の採用試験に受かって、複式のある学校行って、5年間担任をやるとかそういう形になると思うんですけど、5年間保証されてると本人も非常にゆとりを持って次の県の採用試験を受けるみたいな感じでできると思うんですよ。

これ市の予算でやってます。足利の方の小規模校への加配は、あの市の予算でやってますので、県だよりではなく子供の町佐野ですので、ぜひそういう話ですね子供がどんどん減ってるんですけど若いお母さんお父さんたちが頑張ってるので大事にしたいんですよ。ぜひよろしくお願いします。

(司会者)

うん、はい、貴重なご意見ありがとうございます。しっかりと受け止めてまいりたいと思います。それではそれにはいそちらの方、どうぞ。

(参加者3)

町会連合会と関係なく、町会としてお話をさせていただきます。〇〇町会の〇〇〇〇ですどうぞよろしくお願いします。今の話の続きになるような部分があるんですけども、その基本計画を作った中にですね、地域との話し合いをどんどん進めていく、ということが書いてあるんですよ。それによって地域の要望を反映しながら、学校教育の組み合わせというものを決めていくということがあるんですけども、まず地域との会話ってのは無いですよ。

これ何かって言うと、教育だけじゃないんですよ。行政の方にとんでもない影響を受けるんですよ。特に街中になりますと、西中学校が動きますけども、その後城東になりますね。そのときに街中の組織がめちゃくちゃになる。

これ行政の方は対応してない。これ教育委員会だけで進めるのではなくてやはり行政と一体になって進めていく。その中に地域を必ず入れると、いわゆる地域の声を聞かずに今進んでるんですね。これがやはり一番大きい問題だと思うんです。

やはり、各町会長、また地域の住民、そういう人たちがお子さんをどうやって、安心安全に通学させてあげたりとか、いろんなことを考えながら進めてると思うんですよ。

それを無視されて今動かれてるっていうのは現状ですね。これ議会でも春山議員が何回か議会でお話させられているんですけど、やっぱりちょっとずれてるんですよね申し訳ないんですけど、町会としてももう少し色んなところに影響受けるんですね。

学校だけではないんで、ぜひこの部分をもう一度再検討できるのであれば、していただきたいと義務教育一貫学校という宇都宮がやってるって話だったんですけども、宇都宮は分離型なんですよ。小学校統合し中学校に行くとか、そういうところはどんどん増えているんですよ。ところが佐野だけが小中一貫です。ちょっと周りの市町村との足並みも揃ってないということで、本来は西中が動く前に再検討をしていただきたいわけなんですけども、もういろんな形で動いていると思いますんで、これから進めていく中で、ぜひ皆さん方の力を発揮していただきたいと思いますのでよろしくお願いします。

(司会者)

はい。〇〇さんから議会に対してそういうご意見ですが、このご意見、にコメントをご意見ある方おりますか。

(澤田議員)

はい、ありがとうございました。貴重なご意見として議会としてしっかりと対応していければと思っておりますので、よろしくお願いします。

(鈴木議員)

鈴木でございます。私担当ではないんですが少しだけ(参加者2)さんと(参加者3)さんの件でご説明をしたいと思います。以前私市 P 連の会長を2年ほど務めてまいりました。そのときに、野上小学校の新生これが1人になってしまう。時の松島会長さんからのご提案で、落合教育長ともいろいろやりました。

そんな中でどんどん時代が流れていきまして、野上小学校の地元の人の了解というか、三好小学校に合併をしました。これが経緯ですね。その前に今あその学園のお話が出ましたけども、当時は八つの学校が一つの中学校になるということで、そこで中1ギャップっていうのが相当ありました。

これは当時青木栄一地元市議員も私にお話をさせていただいたんですが、そのときに、小中学校小中一貫校をやった方がいい、という提案をしたのは私でございます。その青木さんが地元の事でできないので、鈴木さんがやってくれて良かったと、それが結果であったわけではないんですが一つの要因だと思います。

今、小規模特認校のお話も出ましたけれども、船津川小学校、吾妻小学校、出流原小学校もそうかな、こういったところで、もう船津川は植野小学校にバスの送迎になってます。

これは地元町会とのお話でなっただと思います。地元の町会長さんも来てるいらっしゃるようですが、そのような形でバスの通学で行っています。城東中学校と佐野小学校が実は、これは小中分離型の一貫校の研究をしたことがあるんですよ。落合和義教育長は。私行政マンではないのでご説明はしませんが、過去の経緯もあったということでご説明したかった部分がございます。その分ご理解いただくといいかなと思いますよろしくお願いします。

(司会者)

はい今までのいろんなプロセス弊害があって、現状があるとしかしながら現状は現状において市民の立場から様々な意見であると、私達人間社会が違のある皆さんの集まりで、進める安全安心の社会が上がってきたら社会を上げていかなければならないと私自身は思います。皆様の意見を意見として尊重させて聞かさせていただいて次に移ります。

(参加者4)

2番の人口減少対策についていたします。私は〇〇園の園長の〇〇と申します。この町では、子ども・子育て会議の会長をずっとしております。特に乳幼児から幼児にかけての施設というふうなことが大事だと思いますけれども、そのようなことで年に何回か、訪れております。こないだ8月に市政だよりの裏のページ佐野市で何人生まれたか。

皆さんね、50人しか生まれないんです。

少子化で50人、8月はね、4月はね38人しか、田沼葛生佐野ですよ。全部で 600 人はいかないんじゃないかと。ここにいる方は顔ぶれを見ますとね、2000 人ぐらい生まれてました。昭和の頃は。私の頃でも 1500 人ぐらい生まれています。今 600 人しか生まれない。非常にそのことを考えるとともかくこの町が維持する。

いろんなね、いろんな意味で維持することはすごく大変だよ。だからそのことをよく考えて、これからどういうふうにしていったらしていくかっていうことをもちろん市議員の方だけじゃなくて、我々も考えていかなきゃ駄目だというのは、学校の話がいっぱい出てます。

学校もこれからさらに38人しか生まれませんから、どんどんどんどん減っていくというふうなことで、コンビニがなくなるかもしれない。イオンがどっかいっちゃうかもしれない。そういうふうな町にこれからこの人数だとやはりなっちゃっていくことをこれはですね、皆さんで共有していかなければ大変なことが起こる。というふうには私は思っています。皆さんが一生懸命やってることを知ってるし、佐野の人が一生懸命やったところもわかりますけれども、このまま何とかしなければ、ですからこの2番の問題っていうのはいろんな問題がありますけれども、非常に大事な問題でありますので今後ともどうぞよろしくお願いいたしますというふうに思っております。

(司会者)

〇〇さんから予測の意見がありました。これについて議員側から何かご意見ありますか。

(山菅議員)

山菅です。両方ありがとうございます。いろいろ先生にいろいろ我々議員としても勉強会をさしていただいたり、実際問題、孫の話で恐縮ですけど、今度来春葛生地区の義務教育の方13人か14人なんです。入学生が。ちょっと先ほど皆さん出ましたけど、月50人ぐらい人口も減ってます。合併してから合併当初が12万7000人というふうによく言われてました。今月になって11万3000人、12%ぐらい人口自体が減っています。

当然、少子化がありまして、高齢化になってます。これはやっぱり我々が皆さん頑張って、っていうことだけじゃなくって、この佐野市に若い人が住み、育てられるような環境をまず作っていかないと、急にね、こういうことは言えないんですけど早く孫の顔見せろとか、子供の顔を見せろっていうことは言えませんので、やっぱり今、葛生田沼佐野に住んでらっしゃる人が、県外にでなくて済むような体制を作っていけば住み続けられると思います。

今おっしゃる市内でも空き家相当数あります。これはおじいちゃんおばあちゃんが住んでて、我々だいたい代が進んで、若い人が出てっちゃうんです。

やっぱりそういうことを、今からすぐには拭えないと思いますけど、少しずつそういう環境を作っていけば、どこの自治体だって減ってます。減ることを鈍化させることが、我々の仕事だと思っておりますんで、教育の方の話もよく教わりながら協力をしていければと思っております。以上でございます。

(司会者)

はい。それらを山菅議員の方から〇〇さんの意見をしっかり求めて、それに花を咲かせ身を成らせ、そして人口減少対策とそんな思いを出していただきました。前半の時間は20分から30分ほどでもう1人ぐらいだと思んですが、さっきから男性の方手を上げていますから、時間があったら女性の方までいきます。

(参加者5)

ありがとうございます。〇〇町在住で、自主防災組織連絡協議会の会長をさせていただいております〇〇と申します。自主防災組織は現在130町会127組織あります。自分は会長させていただいておりますが、各自主防災組織でどのような活動をして行われているのか。自分の組織以外はわかっていないんです。

例えば最近1年間に防災訓練が行われた組織、大小含めて20組織程度と噂話で聞いておりますが、具体的にはわかりません。組織によって防災意識が低い予算がないなどのことから、ほとんど活動ができていない組織が多いのではないかといった声を連絡協議会の役員からも噂話として聞いております。

9月に行われた防災フェスタこちらに、出店をさせていただきましたけれども、結局役員は自分のところから資機材を持ち出して展示をしていました。さっきの議会の議員の質疑の中で、組織によって温度差がある。

行政も後押しをお願いしたい。後押ししてほしいというふうに述べていただいております。

組織によって地区によって、違いがあるからこそ、協力し合う必要があるというふうに思っております。

例えば、ですが仮に400世帯1000人の組織で、全ての人のために必要な食料を備蓄するということはすごく大変なことで、もう難しいと思う。しかし、全ての組織で100人とか50人分一部しておけば、いざというときに融通し合うことができると思います。

組織同士が協力し合う、実は毎年それぞれの組織がきちんと事業報告、決算報告を行い、連絡協議会を一つの単に連絡するだけじゃなくて、組織として機能させる。噂話ではなく、正しく情報共有し、組織同士の横の繋がりを作っていくことができると思います。

行政をお願いしたいことは、ここは直接議員の方ではないんですが、行政をお願いしたいことは全ての自主防災組織の活動のために、薄く広くて例えば2万円程度でも良いので、財政的な支援をお願いしたいと思ってます。それについて議員の皆様のご意見を賜りたいと思います。お願いします。

(司会者)

はい、ありがとうございました。自主防災の費用の事ということではありますが、議員さんのご意見ありましたらどうぞお聞かせください。

(小倉議員)

小倉です。防災、自主防災組織の方の部分についても、実はまだ町会でもですね、組織が構築されてないというふうなところもあるというふうなことで認識しております。私も防災士をしておりまして、やはり2019年以降のその防災士の取り組みについても非常に注目されてきている部分があると思います。各それぞれの町会ごとについても。もしご意見いただいたとおっしゃいます通り、非常に温度差があるのも実情でございます。

防災訓練につきましては、決算の方の部分では、令和5年度のところで388万6000円というふうなものがあつたんですが、実際に令和5年度については、荒天のために中止というようなことで、実際全体的な平成28年度以降ですね、大きな市全体としての防災訓練がなされていないというふうな状況が今続いているんですけども、答弁としては全体的には令和7年度にはしっかり、全体的な防災訓練を行っていくというふうな市の方の答弁がございました。

しかしながら先ほどご意見頂戴しました、それぞれのところで同じような形ではないと思います。いろんな形の想定される部分が必要でございますので、それぞれの適地に沿った防災訓練また活動が必要でございますので、ご意見ございましたその費用面につきましては、やはり必要な部分、もう本当に感じておられるところでございますが、様々何がそのところのところで必要かをですね、汲み取りながら議員としてもそちらの防災面で非常にしっかり注視していきたいと思いますのでよろしくお願い申し上げます。以上です。

(司会者)

はい。ちょうどここからここで一部の質問が終わりました。まだまだ皆さん、支えながらご質問があろうと思いますが、時間の関係上前半をクリアしていただきまして、後半に移りたいと思います。それでは後半に入りますが、テーマは議員および市議会に対して望むこと、そして令和6年9月定例会について、令和5年度決算について、指定管理者制度の在り方調査特別委員会についてで、先ほどご報告がありました。これらを含め自由意見といたしました。市議会及び議員に対して、望むこと等々一括意見交換とさせていただきます。そんな後半、意見交換に入りますが、どなたかご意見ありますか。

(参加者7)

〇〇と申します、よろしくお願いします。先ほど指定管理者制度の在り方調査特別委員会について報告をいただきましたけれどもそれについてちょっとお尋ねいたします。この指定管理者を決定した最終責任は市議会にあると思います。これについて市議会全体がどういうふうに感じているのか、そのところをちょっとお尋ねしたいと思うんですけども。この特別調査特別委員会を立ち上げた方たちが賛成ということで意見は大体中継などを見ますと、よくわかっておりますが、これについて反対意見の方もいらっしゃると思うんです。

その反対意見の方のその理由と根拠をその場でご説明いただきたい。ですが9名ほどいらっしゃるんですね。どなたでも結構ですから理由を根拠を述べていただきたいと思います。何方かいらっしゃいませんか？

(司会者)

調査特別委員会発足に当たって、賛成か反対かということで、その反対議員のご意見を聞きたということですか。

(春山議員)

春山です。実は先ほど四つの常任委員会のときに私の決算お話をしました。20年弱前なんですけれども、私が経済文教の委員をしていたときに、指定管理という制度が生まれて2年3年でありまして、最初に次また指定管理の企業を募集するようなことであった頃だと私はちょっと記憶してはいるんですが、ある議員さんのところにそこに手を挙げただけで、落ちちゃったこれはどうなってるかちょっと行政に調べて欲しいというようなご意見を間接的にいただいたわけでありまして。

そこで常任委員会に私はこういうことである議員さんに落ちた企業が伺ってきた。こんなことで評価の点数が知りたいんだというようなことがまず1点ありまして、行政側にその意見を出してほしいと私は常任委員会の中で話をしました。

常任委員会のうちのチームダウンしまして、当局の方からその評価点を出していただくとして、やはりしっかりと審議がなされて出てきたもんですから、なるほどというようなことで、この件は認めたというような結果があります。

そういったことで、私は常任委員会という議会の中では大変問題があるわけで、そこで十分ではないかということでありまして、私はそれはいらないということで私は言いました。これにはいろいろまた複雑なところがあるんだと思うんですが、その辺がなかなか見えませんが私はそういったところで反対させていただいたわけでありす。以上です。

(参加者7)

そちらの方のご意見はよくわかりました。ただ、今回のことについては、破産という結果が出ています。

破産というのは財政が元々良くなかったんじゃないかと思うんですよね。ですから納税証明書とか、いろいろそういうものを提出したわけですから、そういうものを精査すればですね、この破綻に対しては予言ができたんじゃないかと思うんですよ。1年半ぐらいで破綻してますから。ですからそこに疑義が生じたのは当然だと思うんです。ですから、以前はそういうこともあって、きちんと精査された上での決定だった。やはりケースバイケースだと思うんですよね。ですから、そういうつもりでそれはそういう計画に関しては疑義を持たない。正しに決まっている。

そういうふうなお考えだということで反対なさったんだと思うんです。それについてはよくわかりました。ただ、こういう詳細について知らない場合は、きちんと原因を究明していただきたいと思うんですよね。それで多大な損失を受けているわけですよ。市民が市の職員がですよ、200時間を超えるような残業も強いられている。財政的、人的、そういう時間的労力、それを費やしてこの有様ですからやはりこれについては、最終的に原因をちゃんと究明して、明るみに出していただいたらそれは私達の代弁者である、議員さんの責務じゃないかと思うんですよ。ですから過ぎたことだ、私だったからそういう思い込みとか、前例踏襲はやめていただきたい。

(鈴木議員)

はい今の部分の委員会の運営につきましては、菅原委員長がいますので、その部分で答えていただきたいと思います。私は春山議員の答弁に対して少し付け加えさせていただきます。過去はそういったことであったというのが事実であります。でも今回はですね、この指定管理者は、今おっしゃった企業体の破綻によってこの委員会が設置されたわけなんですけど、ただ、私達の委員会四つ、今久保議運委員長が説明した通り、四つの委員会があって、それぞれの担当の持ち分がありますので、二つ以上の多岐にわたる案件については特別委員会の設置ができる。そうですね。厚生常任委員会でやって、また経済文教常任委員会でやって、建設常任委員会でやって、もう一つなんですね。4つでやったら話がまとまらないんですよ。

そういったことで私も少し勉強させていただきまして、二つ以上にまたがるのは特別委員会の設置が必要だということで、皆さんにご理解をいただいて、この経緯、今の現在の特別委員会が設置されました。これは、経緯ですので、春山議員の補足説明とさせていただきます。後の部分は今、菅原委員長がございます。

(菅原議員)

はい鈴木委員に引き続きまして説明させていただきます。ご質問の事ごもっともでありまして、我々議員としてはですね、ほぼ全員がですね今回の指定管理者の判断に関しましては、議会が議決したということに関し、責任を感じております。その上で起きてしまった事でありまして、今後これが起こらないためにですね、いろんな制度条例の見直し等あるんですが、まず真っ先にもっと我々議員も、今回の指定管理の指定に関する案件というのは、執行部の方から議案が出てきますが、その参考資料となっているのは応募した事業者の概要程度の情報しかないんですね。

ホームページの方にはですね選定委員会、そもそも指定管理者加者の選定にあたっては選定委員会というのがその指導にありまして、その選定委員会の設置等に起案をした議案として上がってくるわけなんですけど、その選定委員会が付けた点数については、ホームページにおいて確認できるような状態になっていたと思います。我々議会に対してそういった資料も含めて一切そういった資料が提示されておられません。その中で我々議員がなかなか議会として判断するのは難しかったので、その辺については今後しっかりと事前にそういったデータの方も提示していただくような形の要望したいと思っております。

(司会者)

はい、それでは〇〇さんよろしいでしょうか？次の方に移って。

(参加者7)

ちょっと補足ですけれどもこれは総務省の資料を出したんですけど、議会と執行機関がお互いに牽制し合うことにより、地方自治の適正な運営をすることとされている。そういうことがですから力関係ではなくて、お互いに対等な立場でこういうことについては本当にあたってほしいと思います。よろしくお願いします。

(司会者)

次にいきたいと思いますが、前の方からどうぞ。

(参加者8)

〇〇です。特別調査委員会に関してなんですけれども、調査で疑惑が生じています。疑惑が明らかになっていない。来年の4月に市議会選挙の改選があるんですが判断材料としてどうしても知りたいですよね。優秀な議員でしたらぜひ、真相解明して、記者会見、議会報告会などをして市民たちに説明がしてくれると思ってるんですけどもどうでしょうか？

(司会者)

そういうこういう意見ですが、たまたまご答弁できますかね、菅原委員長どうぞ。

(菅原議員)

はいこれから今報告した内容、また今後ですね、さらに先に進めていきまして調査は今後は調査が調査件のもとにですね、証人喚問などの調査を進めてまいってですね、実際事実の確認、解明に向けて我々委員会としては今後引き続きこれ調査をさせていただきます。その結果を踏まえて調査も踏まえてですね、最終報告書を提出しますので、その際にまた機会があればぜひご意見あれば行きたいと思っております今のところは、報告書の提出をもってこの委員会としては終了という予定になっております。

以上です。はい、議案の方は今後出しますので、この議案を議会に提出しまして、百条の調査権限をこの委員会の方に権限として追加してもらいまして、調査をするというふうに予定を考えておりますので、その辺は今後の議会の採決によって決まることになります。とにかく市民の方に説明できるような形の調査をしてみたいと思いますので、どうかよろしくお願いします。

(参加者9)

〇〇と申します。〇〇さんの方から、特別調査委員会のあれについて過去の採決についてのお話があったと思うんですが、今、菅原委員長からございましたように、百条権限を持った委員会を設置されるというお話がありましたんで、これからの議決、賛成だとか反対なのか、この場で皆さんの今のご意見を聞きたいと思います。反対の方挙手をしていただき、そのご意見を言っていただきたいと思いますので、お願いします。

(菅原議員)

はいこの問題はですね、議会に諮る設置、議決案件でありますので、この場でそういった意見を問うことはぜひ控えさせていただきますと申し上げたいです。議会ですっきりと決を取りますので、その議会の決断の皆さんのご判断を見守ってください。以上です。

(参加者7)

議員の皆さん方、市民の代弁者であるということを忘れないでほしい。

(参加者8)

百条っていうのは糾弾の場所だけではなく、言い訳の場合もあるわけですから百条委員会は。

(司会者)

白い服の方どうぞ。

(参加者9)

これすいません腰痛を持って座った方がいいとして。私〇〇町に住んでおります〇〇と申します。よろしくお願いいたします。佐野市議会議員の皆様日頃議会活動お疲れ様です。またこのような機会を設けさせていただいて何年か続いているということで非常にありがたく参加させていただきました。ありがとうございます。私の意見はですね、ちょっと市議会議員の方に対する意見でいいのかなと思うんですけども、これは私の一つの要望としてお聞きください。あの言葉無礼なことがあったらお許しいただきたいと思います。

さる10月6日ですね。日曜日の下野新聞の報道で政治家の代表、政治家自らが代表を務める政党支部の寄付金で税控除が、事例が相次いで発覚という、そういったことが載ってるのは皆さんご存知ですね。下野新聞に載っていました。それが日曜日、私月曜日時系列でちょっとお話をしますと、その日曜日の夜に他の市長さん、市長ですね。

市長さんは、こういった控除を受け取らないのに4名の中で1名だけ。佐野市長がこの控除を受けたっていうことが書いてありました。なんでこんなに別に法律とか法令に違反してないのに佐野市長だけしか受けないのかなという不思議に思って、その場でちょっとネットとかいろんな問題で調べたところ、この制度はですね、政治家が自身が代表を務める政党支部に寄付を行うと、税控除っていうのが受けられるそうです。これは国会議員、県議会議員あと市長さんのみが受けられる政党支部を設けられる人しかできないことらしいんですけどもそれをですね、もし市長さんが自分の資金管理団体等に直接寄付すると、税の還付が受けられる、このようなことがネットで調べてもね、私が学校で習ったことないんで、ちょっとことではないので具体的にはよくわかりませんが、なぜ他の市長さんはこの控除を受けなかったのか。

不思議であってその先によくいろんな新聞の過去の報道でも調べたところ、この政治資金規正法の中には税控除ですね。これは、一般の有権者個人がですね、政党を支援するために設けた法律と認識しております。

一個人の利益のためにこういった制度を使用してはいけないという思いで他の3名の市長さんは、こういった手続きを行わなかったのではないかと私は認識しております。

時系列でお話しますけども、10月7日の日の月曜日ですね。市役所の代表電話に私電話をいたしまして、これも名前も全部名乗ってですね、こういうものですけども、市長さんとぜひ直接下野新聞報道の件でお話しがしたいのでお話をしてくださいと、しばらくお待ちくださいということで、秘書課の女性の方が対応して、そして市長は公務で市長は出られないということです。

1人の納税者がですね、私も佐野市長宛てからの納税通知をいただいております。しばらく経ちましたらまた秘書の方から電話がありまして、秘書の方は女性の方でした。これは市役所のことではないので、金子事務所の方で対応しますので、事務所の方にお電話をしてくださいということで、私事務所の方にお電話をしたところ、事務所の男性の方が電話に出て、対応いただきました。確かに寄付金とかそういう後援会みたいなこととか会計の方は多分もうちょっと会計責任のかとかと思うんですけど、この件の税優遇手続きについては、市長個人の問題なのでこちらではこれ以上お答えできないということでした。そうですかお答えできないのではしょうがないですね。

いやこの件に関して、市長さんから何か市長さん後援会の方に何かお話をしましたかっていう電話を受けた方ですね、そしたらこの件に関しては何かはアクションを起こし説明をしなくてはならないというお答えでした。市長さんのアクション答えを私楽しみにしてますので、お願いしますということで電話を切りました。

電話を切って今日が11月23日ですよ。この間に何か市長はアクション、説明を聞いた方いらっしゃいますか。私が情報不足だからどうかちょっとわからないんですけども、いらっしゃらないんですよ。ここで市議会議員の皆様にお答えいただきたいんですけども、この新聞報道見て私は佐野市民1納税者としてとても腹立たしく思っております。

実際の話、佐野市長からの納税通知書で固定資産税だけれども、私40数万円払ってます。3期分が払えば終わります。納税者として腹立たしいし、私達の税金をどんなふう感じて受け取るのか、市議会議員の皆様には、どちらか市長にこの件に関して問い正したり、説明を受けた方はいらっしゃいますか。お願いいたします。

(司会者)

はい。ということですが、市長からご説明の方いますか。議長なんか答弁出来ますか。簡潔に。

(川嶋議長)

議会では今のところ話題にはなっておりません。ただ、よろしいことではないという認識はございますので、そこから皆さんで代表者会議で話題が出るとか、そういうところまでは行っておりません。ただ、公序良俗から言えばことじゃないんじゃないかなというのは、多分議員の皆さんも持っている見解でございます。以上でございます。

(参加者9)

この件に関してですね、10月6日の下野新聞で市長さんは特段問題がないことだという答弁してそれが下野新聞に載っておりました。こんな大事なことをこの一言で終わらしてしまっているのかという私はすごい腹立たしいです。皆さんどう思いますか。皆さんの税金ですよ。還付うけているんですよ。そういったことでぜひ議長さんが言ったように、市議会議員の皆様、この件に関しては12月の定例会で市長の方に問いただしていただきたいと思えます。どうもありがとうございました。

(司会者)

はい。成長してもらう課題などをしっかり受け止めたいと思います。時間ありません。最後2人になるかと思えます。

(参加者10)

〇〇町会の〇〇です。今の白熱の議論の中で、私もいろいろ知る事ができて、大いに役立ちました。そういうことを頭に入れたいと思います。ちょっと言い戻しになります何回か手を挙げさせていただいたんですけども、途中でいろいろな方なんでまたあれかもしれませんが、先ほど少子高齢化というものがございました。私の意見はその他の自由意見に近いかもしれませんがこれから申し上げます。毎年、佐野市で敬老会というものをやっていてタオルを渡しています。これは議会というよりも市行政の方かもしれませんが、植上町が今年の対象者が440名いました。来年は500名を超える予定です。これがですね町会という者に回ってきて、実は今まで配っていて民生委員さんが協力員さんだということをやったんですけど来年おそらく50増えるだろうということで、それをやめました、というのは、現在役員のみなり手がなくて、私辞めますって言う方が非常に多いです。

私町会の役員と5名で3日間かけて皆さんにおいでいただいて、それにプラスアルファで町内の資金を使ってですね、商品券等々を配らせていただきましたが、今までここ3年間いろいろ意見としてやめた方がいい。それは皆さんに言われる言葉なんですけれども、先ほどから出ているように、その部分を子供に使う、生まれた子供に使うというような方向で今まで提言してきましたけれども、皆さんではなくて市の方ですね、全然回答がありません。

例えば今年の新聞にも出ていましたが、体育館で小中学校の体育館で冷房のないのは佐野市だけなんです。この県南の中では。例えばそういうものを高齢者には大変失礼、私も実は70歳になります。まもなく後期高齢者になるわけなんですけれども、それをあえて申し上げるのは本当に人を住んでもらいたいのものであれば、そういう政策を57億円をかけて文化会館を修繕するのではなく、1割でも2割でもいいんですよ。

ぜひ子供という皆さんも我々私の先輩方もいらっしゃるかもしれない。若い人もいるかもしれないけど、頭にあるのは、いの一歩は防災よりもっと言えば、防災の大切です。でも子供がいなくなる防災どころの騒ぎじゃない

ですよ。ぜひ自由意見として勝手なことを申し上げます 70 歳のクソジジイだと思ってください。ただ、私は先を憂
いるから今の市長には多分できないだろうなっていうことも思ってますね。皆さんにお伝えしたい。

(長浜議員)

長浜です。大切なご意見をありがとうございます。私 33 歳になります。平成3年生まれであります。先ほど皆
様に見ていただいた広報さのじゃなかった市議会からこんにちばとところ要望書にも書かれておりますけれども、今、
若者の皆さんにしっかりと配慮をしていきたいというふうなことを書かせていただきました。先ほどご発言にもあり
ましたがやはりこれからの佐野市を支えていくのは平成生まれ、また令和で生まれたその人たちが元気で育って、
また仕事をして納税をする、というふうになると私世代であるとか上の世代の方もしっかりと人生歩むことが出来
るといふような良い循環が回ってくるというふうに思いますので、いただいたご意見をしっかりと踏まえて 12 月議会
また年明けには予算審査もありますので、そういったときにいただいたご意見をしっかりと執行部役所の方に伝え
て、なるべく早く形にしていけるように頑張っていきたいというふうに思います。お願いします。

(司会者)

時間まではないですが 1 人 2 人なんですがそちらの方。

(参加者 11)

時間のないところ、はい私は〇〇町に住んでます〇〇と申します。私、自分自身の子供が不登校でして、不登校
支援も行ってます。私先ほどから出ています、葛生義務教育学校に子供を3人、今は下の子が通っています。以前
は氷室小学校と常盤中学校に通っていました。今出たように義務教育学校は私ももう一度考え直してほしいなっ
て、やっぱり地域の繋がりが全くなくなってしまった。お母さんたちの意見も私聞いてますけど、やっぱり学校の距
離が心の距離が離れちゃったんだから、相談しづらくなってしまった。

それもあるので、学校に軽く先生たちに行けなくなっちゃったのがすごく不安だっていう声をたくさん聞いてます。
私自身そうです。やっぱ先ほど少子高齢化っていう話で人口減少もありましたけど、私子供育てていて思うんです
けど、私は旦那さんが水木で育てて水木で子供育てていってます。ここがいいからです。これ今まで育った中で、す
ごく楽しく自分が育ってきたことと思って、大変こんないいところで育てたいなっていう思いがあって残っています。

私達の子供が、私学校行く子供たちが増えてないけど、ここが好きだっていうここでまた育てたい、子供を育て
たいっていうこの違いは何かと思うんですけど、学校生活もですね、学校生活のときに楽しいとか嬉しいとか子
供たちの心に残る何か思いがあるとやっぱり、ここで子ども育てたい。でも学校生活に少し苦しいとか悲しいとか
いう思うことがあると、そこから離れてしまうことが多いんじゃないかなと思います。それ不登校支援がしてすごく
思います。もう一度義務教育学校というところを考えてほしいし、それが人口減少に繋がっている地域先ほど出ま
したよね。私地域学校コーディネーターもやってるので、両方やってるんですね。地域と繋げることもやってるんす
けど本当に義務教育学校とは全く離れちゃったんですよ。これがやっぱり私自身も何かいたたまれないので私達、
若者、お母さんの声、子供たちの声を聞いてほしいんですね。なので議員の皆さんにお願いしたいんですがよろし
くお願いします。

(司会者)

それでは義務教育学校について議員の方が短くコメント等ありますか。

(澤田議員)

澤田と申します。貴重なご意見ありがとうございます。自分の娘も小学校の1年生から6年生まで、複式学級と
いうことで6年間旧野上小学校でしたけど、学年が4人ということで、本当に兄弟ですよ。それをずっと複式でや
ってきまして学校の先生が、補助担任の先生がついたんで勉強の方はとりあえず大学行けたんですけど、本当に
気持ちの優しい子に育ったんだけど、やはり社会に出るとちょっと何とでもですね、競争社会に出た場合に競争って
いうのが出てくるんですね。

どっちかですね、子供も優しい子供にすべきなのか、教育もそうなんですけど外に出た場合に、競争で結構厳し

い状況本当に兄弟がそのまま卒業して、いざ何十人の社会生活を作ってどっちかっていうとその子のいいような形ができればと思っておりますので、義務教育学校の方は葛生の方もこれから先ほど話しましたように、3年後には必ず検証というのがあります。その段階で皆さんの意見を沢山取り入れて、もっともっと良い方向にできればと思います。よろしくお願いいたします。

(司会者)

はい。よろしいでしょうか。

(参加者11)

もうアンケート、義務教育学校でのアンケート調査が行われたんですね。この結果をちょっと皆さん知ってますか。皆さん見て下さい学力の低下相当です。教員の皆さんにもこれアンケートをとってます。学校の先生も同じように言っています。そこでぜひちょっと見て下さい。よろしくお願いします。

(司会者)

ありがとうございます。

(鈴木議員)

はい教育委員会で資料いただくようにしたいと思います。議会は議長が運営しておりますので、私は実は少し実話を少し小規模校の話をしたと思います。お手伝いをしました、ある中学校であります、12人ぐらいだったと思います。小学校からずっと同じ学級です。どこかわかってしまうんですけども、あえて言いません。その中で中学校になったら、いじめがありました。そのいじめられた子の前の方が私の知り合いで、相談を受けました。

教育委員会を通して校長に言いました。いやそんな事実はありませんよ。ええ言うんですね。もうしばらくしてからまたその相談を受けました。聞いたけども、やってません。今度はいじめられる子じゃなくていじめてる子。最後にこの死んじやいますよって言ったんです。そしたらもう1回これを調査をしまして、それは和解をしました。

小さな学校ですよ。ですから先ほど澤田議員が言った部分で、そういった小さな学校のいいところもありますし、逆にデメリットもあるわけですね。相当本人が努力しないと、学力も体力も、そのグループの力も相当でないで逆転はできません。これが9年間続いたんですよ。そのことでも地元で今頑張って大学に行って、地元に戻るということになってます。

これは実話ですので、そこのところを少し入れていただいて、また学校ではご存知のようにスクールソーシャルワーカーも佐野市ですよ2人のスクールソーシャルワーカーが正職員で学校を対応しているのは、これはもちろん議会からの提案がありました。

教育委員会も頑張りました。一番頑張ったのは、その初代の担当者は私がそういう仕事をやりたいと希望してなった部分ですね、そういった活用をしていただくと、学校の運営はなかなかスクールソーシャルワーカーですと難しいんですが、家庭の部分は派遣をします安足教育事務所が派遣をするんですけども、でも佐野市は直接そのところ派遣をしますのでだいぶ忙しいそうです。そうですねもう男性ばかりじゃなくて女性の職員も今配置をされてますのでご案内をしたいと思います。ありがとうございます。

(司会者)

それでは発表のご意見もたくさん出てるんですが、時間が無いことで最後の一番にしたいと思うんですけど。

(参加者12)

はい〇〇町の〇〇といいます。今回報告会の案内をいただいて、六つの大きなテーマがありまして、その中に中学校部活動の地域移行というのがあるので、わくわくをしてこの席にやってきました。残念ながら今までこの中学校部活動地域移行についてのお話がなかったので、私の方からはちょっと現状などを踏まえて議員の皆様の支援をいただきたいというふうに考えております。中学校の部活動が令和10年にはなくなるという目論見といますか、国の方の考えといますか、はっきりはしてないんですけど、私達の仲間ではそのように捉えて、今進めておりますこれは3年度から佐野市でも田沼東中学校を実証事業のモデル校として始めたわけですね。でワン

サイクルが本年度、3 年 4 年 5 年度ということで終わりました、6年度最後の三つの学校でも実証事業を進めております。7年度からは新たな今度は佐野モデルパート 2 ということで始まるわけなんです、ぜひ議員の皆様にはそのパート 2 をこれまでの成果と課題をしっかりと踏まえた形でのパート2になるように見届けをしていただきたい、とそうをお願いして、私の意見とさせていただきます。以上ですはい。

(司会者)

議員の皆さんありますか。はい。

(横井議員)

ありがとうございます横井です。はい大変貴重な意見ありがとうございました。実際この中学校の地域活動移行に関しましては、私も大変関心を持っておりまして、やはり少子化の中で子供たちが部活動を選択する選択肢が少なくなっている現状がございます。赤見中学校の校長先生とお話をしたときにその先生はずっと野球をされてたんですが校長に就任したら野球部がなくなってしまったと、とても残念がっていらっしゃいました。

また佐野市はソフトボールが強いイメージがずっとあったわけですが、ソフトボール部も無くなったという話を聞いております。これはやはり子供たちの選択する選択肢として、専門性、子どもたちの未来そういったところにも関わってくるのかと思います。

私達の会派では今年度、行政視察を先進地に行ってお話を聞いてきました。多くのお話を聞いてきましたので今後しっかりと行政の方にお伝えしながら、地域部活動移行良い取り組みとなるように、一緒にご意見をいただきながら進めていけるようにしたいと思います。よろしく願いいたします。

(早川議員)

私は経済文教常任委員会の早川と申します。補足になるんですけれども多分〇〇さんの方がお詳しいと思うんですが担い手の方の問題もかなりあると思います。短時間の中で指導するというのが、指導時間というのが夕方ぐらいからということで、若い方が成り手がいないというのは重々承知しておりまして、私もちょっと陸上をやっているお手伝いしてる方からお話を聞いております。その実現に向けては子供達教える指導者の方の待遇とかもあると思いますので、そこら辺も含めてしっかり対応して実現に向けて頑張ってます以上です。

(司会者)

声がたくさんあると思いますが時間が経過しましたので、この辺で終了させていただきたいと思います。